

大阪 市会だより



2月号
平成30年

編集と発行／大阪府会事務局政策調査担当
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20
☎6208-8694 FAX 6202-0508
大阪市会ホームページアドレス
http://www.city.osaka.lg.jp/shikai/



9~12月
定例会

各会派の一般質問

11月29日、30日の本会議では、各会派の代表議員が広く市政一般に対する質問を行い、その質問に対して市長が答弁しました。

吉村市長



大阪維新の会

府市連携による効果と特別区設置の意義について



田辺 信広 議員

Q 現在、大阪の成長戦略等に関して、府と市が連携を行いさまざまな取り組みが行われているところですが、府市が互いの権限や利害関係にとらわれることなく、広域行政にかかわる意思決定の一本化が進められています。府市連携による具体的な効果や、それでも解消できない本市の課題について、市長はどのようにお考えですか。また、大阪都構想による特別区の設置については、基礎自治の機能が充実するなどの本質的な効果が期待できると考えますが、市長の見解はいかがでしょうか。

A 観光振興や都市インフラの充実など広域的な課題については、これまで府市で連携し協議を行いながら進めることにより、さまざまな成果を上げてきました。しかし、これは私と松井知事との人間関係により成り立ってきたものです。今後これを恒久的なものとして大阪を成長させていくためには、広域行政を一本化し、指揮官を一人にする必要があります。また特別区の設置については、区ごとに公選の区長や区議会が置かれ、地域の実情や住民ニーズに応じたきめ細やかなサービスをスピーディーに決定することができると考えています。

〈その他の質問項目〉

- ICTの活用
 - こどもの貧困対策
 - 万博の誘致
 - 首都機能のバックアップ
- など

用語解説

特別区

特別区は基礎自治体であり、選挙で選ばれる区長・区議会が設置され、区長が身近な事務を担う制度です。特別区の設置に伴い、政令指定都市である大阪市は廃止され、産業や広域インフラ等の広域機能は大阪府に一元化されます。

自由民主党・市民クラブ

多大なコストをかけて特別区を設置することで、どれだけの効果額が生み出されるのか



北野 妙子 議員

Q 今回示された特別区素案では、約2000億円もの財源を府に渡す上に、庁舎整備やシステム構築などに最大で800億円の予算をつぎ込むとされています。一方で新たに設置される特別区については、基礎自治サービスを充実させるための財源がどの程度あるのか全く示されていません。財政シミュレーションで示されるべき効果額は、特別区設置によってのみ生じる効果でなくてはなりません。大阪市を廃止し、特別区を設置することで、どれだけの効果額が定量的に生み出されるのか、お答えください。

A 特別区の設置により、広域行政と基礎自治の役割分担を徹底し、府市で広域機能を一元化することで、都市機能の整備を迅速かつ効果的に進め、大阪の成長を将来にわたって確固たるものにします。一方で、住民自らが選ぶ区長や区議会によって決定することにより、限られた財源の中で、より一層地域の実情に応じた住民サービスを充実させることが可能となります。特別区設置の効果額については、それが算出可能かどうか専門家の意見も踏まえて検討するように指示しています。

〈その他の質問項目〉

- 万博及びIRの誘致
 - 大学の法人統合
 - 住吉市民病院跡地への病院誘致
 - 大阪新美術館
- など

用語解説

財政シミュレーション

特別区の区割り案や財政運営が将来的に成り立つのか協議するための参考として作成した、財政に関する将来推計です。現時点で把握できる数値を基に一定の前提条件で試算したもののため、今後の景気動向等で変動する可能性もあります。

公明党

こどもの貧困対策についてどのように取り組んでいくのか



西崎 照明 議員

Q 昨年実施された「こどもの生活実態調査」の分析結果により明らかとなった本市のこどもや子育て家庭の厳しい実態を見ると、支援を必要とする全ての家庭に対し、適切な支援が届いていないと考えます。我が会派ではプロジェクトを立ち上げ「申請主義からアウトリーチできる行政への転換」など、こどもの貧困対策に関する政策提言を行っています。また、学校と区役所の連携強化や、ひとり親世帯に対する寄り添い型の支援の必要性も提言しています。こどもの貧困対策には多くの課題がありますが、本市として今後どのように取り組んでいきますか。

A こどもが生まれ育った環境にかかわらず、自分の可能性を追求できる社会を実現したいと考えています。こどもの貧困対策として、こどもが育つ環境の整備や教育の機会均等を図ることなど、こどもに焦点を当てた施策が重要です。また、申請を待つだけでなく、支援が必要であることを発見して申請手続きにつなげるアウトリーチの手法について検討していきます。さらに、学校と区役所の連携強化やひとり親世帯への支援策の充実についても検討していきます。こどもの貧困対策施策は未来への投資です。今後とも、大阪市をあげて取り組みを進めていきます。

〈その他の質問項目〉

- バッテリー関連企業の集積促進と中小企業支援の取り組み
 - 幼児教育の無償化
 - 障がい者スポーツ振興と長居障がい者スポーツセンター
 - 認知症政策の充実
- など

用語解説

アウトリーチ

本来は手を伸ばす、手を差し伸べるといった意味です。ソーシャルワークや福祉サービスの一般的実施機関がその職権によって潜在的な利用希望者に手を差し伸べ、利用を実現させることです。

日本共産党

無謀な夢洲開発の核—IR・カジノの誘致はやめるべきではないか



こはら 孝志 議員

Q 大阪IR基本構想(案)・中間骨子が発表され、夢洲を世界で類を見ないエンターテインメントを体感できる空間にするとのことですが、具体的にどのようなものなのでしょうか。結局のところ、集客の要はカジノになり、その収益で他の施設の費用を賄わざるを得ないのではないですか。また、外国人観光客の利用は1割程度との見解もあり、一般市民がカジノのターゲットとなると、大阪経済にとってマイナスにかならず、ギャンブル依存症問題も一層深刻になります。無謀な夢洲開発の核であるIR、カジノの誘致はやめるべきではないですか。

A 夢洲にIRを核とする国際観光拠点やMICE施設が形成されることで、観光客や国際会議などの大幅な増加が見込まれ、大阪の成長に大きく資するものと考えています。一方で、ギャンブル等依存症については、実効性のある対策を府と一体になって実施することで、カジノはもとより既存のギャンブル等に対する依存症の最小化に全力で取り組みます。民間の活力をどんどん活かし、IRのプラスの効果を最大限引き出すとともに、ギャンブル等依存症などの懸念事項に正面から取り組むことで、世界最高水準のIRを実現することをめざします。

〈その他の質問項目〉

- 本市の財政運営
 - つり合いのとれた街づくり
 - 府・市の団体統合
 - 国民健康保険
- など

用語解説

IR (Integrated Resort)

国際会議場・展示施設などのMICE施設、レクリエーション施設、宿泊施設、カジノ施設などが一体となっている複合観光施設であり、民間事業者が設置し、運営するものです。都道府県・政令指定都市の申請に基づき、国がIR区域を認定します。